

令和元年度

安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

安曇野市監査委員

2 監査第 76 号
令和 2 年 8 月 19 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 川上 則文
安曇野市監査委員 山中 崇
安曇野市監査委員 坂内不二男

令和元年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
1	各会計の決算	1
2	附属書類	1
3	基金の運用状況	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	むすび	2
決算の総括		
1	決算の概要	7
2	予算の執行状況	8
3	決算収支の状況	8
(1)	実質収支	8
(2)	単年度収支	8
4	財政の構造	9
(1)	歳入の構成	9
(2)	歳出の構成	9
(3)	財政の状況	10
ア	財政力指数	10
イ	経常収支比率	10
ウ	経常一般財源比率	10
5	市債の状況	11
各会計別決算		
一般会計		13
1	歳入	14
(1)	歳入予算の執行状況	14
(2)	款別歳入決算の状況	15
(3)	款別決算概要	16

2 歳 出	28
(1) 歳出予算の執行状況	28
(2) 款別歳出決算の状況	28
(3) 款別決算概要	29
特別会計	35
1 決算収支の状況	35
2 会計別の概要	36
(1) 国民健康保険特別会計	36
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 上川手山林財産区特別会計	39
(5) 北の沢山林財産区特別会計	40
(6) 有明山林財産区特別会計	41
(7) 富士尾沢山林財産区特別会計	42
(8) 穂高山林財産区特別会計	43
(9) 産業団地造成事業特別会計	44
(10) 有明荘特別会計	45

財産の状況

1 土地・建物	47
2 出資金等	47
3 物権	48

基金の運用状況

1 金融資産	49
2 土地	50

一般会計・特別会計及び基金

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 3 文中及び表中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「-」で表示しています。

令和元年度安曇野市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の決算

- 令和元年度 安曇野市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市上川手山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市北の沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市有明山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市穂高山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 安曇野市有明荘特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和元年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度各会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

3 基金の運用状況

- 土地開発基金運用状況調のほか各基金運用状況調

第2 審査の期間

令和2年6月22日から8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたり、市長から提出された令和元年度（以下「当年度」という。）各会計歳入歳出決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他関係法令等に準拠して作成されているかを確認し計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、会計管理者及び関係部等の所管する諸帳簿、証書類と照合する等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、定期監査及び例月現金出納検査結果等を併せ検討を加えました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数等は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正であるものと認められました。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確で、運用状況についても適正であると認められました。

予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。

第5 むすび

当年度予算は、財政計画の財政規模を基本に、昨年度に引続き「一般財源枠配分」を設定し、行財政のスリム化に向けた取組みを全市一丸となって進め、行政運営経費の削減を第一とし、経費の一律的削減のみならず、事務事業の見直し・廃止による効率化なども目指し編成されました。

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が638億円、歳出総額が627億4千2百万円となっており、平成30年度（以下「前年度」という。）に比較すると歳入で25億8千4百万円、歳出で26億3千2百万円、それぞれ増加しました。

決算収支では、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源となる一般財源を控除した実質収支額は、一般会計で7億6千万円、特別会計で2億4千5百万円となり、総額で10億5百万円の黒字決算となりました。

次に、財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.550で、前年度の0.557と比較して0.007ポイント下降しています。

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であるとされる経常収支比率は86.5%で、前年度の85.8%と比較し0.7ポイント上昇しています。

また、歳入構造の弾力性を示し、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる経常一般財源比率は97.9%で、前年度の96.8%と比較し1.1ポイント上昇しています。

形式収支から翌年度への繰り越し財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての

会計で黒字となっています。

健全化判断比率は、実質公債費比率が前年度 9.3%から当年度 9.5%に上昇（悪化）しましたが、将来負担比率は前年度 12.8%から 10.4%に下降（改善）するなど、いずれも早期健全化基準は下回り財政状態は健全な段階にあることが示されています。

市債の発行額は 47 億 8 百万円で、前年度決算の 44 億 5 千 7 百万円と比較すると 2 億 5 千 1 百万円の増加となっていますが、市債の残高については、前年度に比べ 3 億 9 千 9 百万円減額の 403 億 4 千 2 百万円で、市債の財政負担指標である将来負担比率も改善されています。

市の財政運営上の主要な財源である普通交付税は、103 億 8 千 7 百万円で前年度の 98 億 3 千 3 百万円と比較すると 5 億 5 千 4 百万円の増加となりました。しかしながら合併特例加算措置分の段階的縮減が行われているため、当年度の普通交付税交付額のうち縮減後の合併特例加算措置分は 4 億 3 千 3 百万円で前年度比 2 億 5 千 2 百万円の減となっており、翌年度もこの加算分はさらに減額されます。

本庁舎建設以来である新総合体育館や、新ごみ処理施設の整備事業など大型事業が進められ財政負担の増加が見込まれます。人口減少や少子高齢化、更には新型コロナウイルス感染拡大により経済活動に大きな影響が出ていることから、税収入への影響は避けられないと思われます。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されますので、経常経費の計画的な削減に取組み、効果的かつ効率的な行財政運営に努めてください。

また、事務処理等の軽微な改善事項については、審査実施時にそれぞれ部等へ口頭により指示をしました。

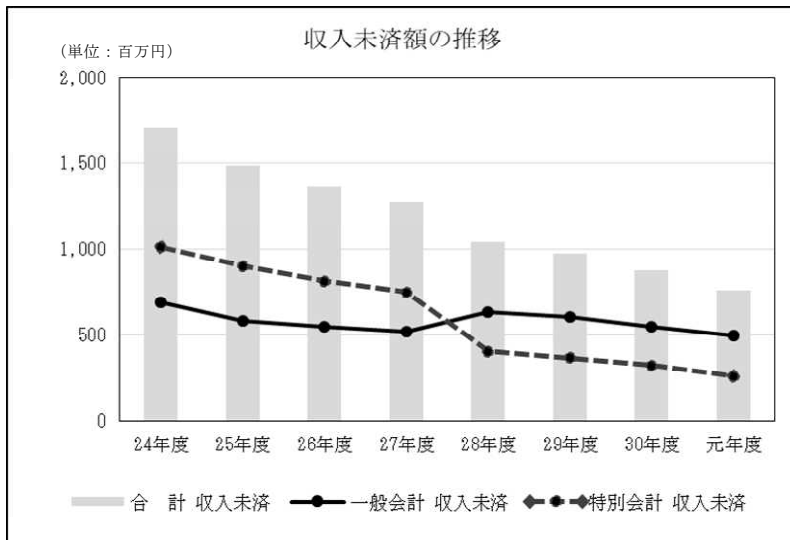
なお、個別の要望事項については次のとおりです。

1 税・料金等の収入未済額の縮減について

(単位：千円)

区分		年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比	主な内容
総務部	一般会計	収入未済	149,651	148,544	147,510	△ 1,034	99.3%	住宅新築資金等貸付元利金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
財政部	一般会計	収入未済	399,607	344,746	305,880	△ 38,866	88.7%	市税
		不納欠損	17,151	41,265	32,783	△ 8,482	79.4%	
市民生活部	一般会計	収入未済	15	31	40	9	129.0%	霊園管理料
		不納欠損	50	—	—	—	—	
福祉部	一般会計	収入未済	55,382	46,527	46,212	△ 315	99.3%	生活保護費返還金及び徴収金、保育料
		不納欠損	401	11,028	12,998	1,970	117.9%	
保健医療部	一般会計	収入未済	14	7,384	14	△ 7,370	0.2%	夜間急病センター診療手数料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
	国民健康保険	収入未済	349,342	306,015	245,262	△ 60,753	80.1%	国民健康保険税
		不納欠損	13,613	19,024	25,569	6,545	134.4%	
	後期高齢者医療	収入未済	4,666	5,569	4,179	△ 1,390	75.0%	後期高齢者医療保険料
		不納欠損	263	176	571	395	324.4%	
	介護保険	収入未済	16,759	16,778	15,384	△ 1,394	91.7%	介護保険料
		不納欠損	660	2,126	1,340	△ 786	63.0%	
農林部	一般会計	収入未済	0	55	26	△ 29	47.3%	農業経営基盤強化資金利子補給金返還金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
都市建設部	一般会計	収入未済	261	153	142	△ 11	92.8%	公営住宅使用料、公共物占用料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
教育部	一般会計	収入未済	320	78	113	35	144.9%	入学準備貸付金、児童クラブ負担金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
合計	一般会計	収入未済	605,252	547,521	499,941	△ 47,573	91.3%	
		不納欠損	17,603	52,293	45,781	△ 6,511	87.5%	
	特別会計	収入未済	370,769	328,363	264,826	△ 63,544	80.7%	
		不納欠損	14,537	21,327	27,480	6,152	128.9%	
	合計	収入未済	976,022	875,885	764,767	△ 111,117	87.3%	
		不納欠損	32,140	73,621	73,262	△ 359	99.5%	

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。



当年度末の一般会計及び特別会計を合計した収入未済額は、過誤納金還付未済額を考慮すると7億6千4百万円で前年度と比較して1億1千1百万円減少しています。この主な要因は市税等3千8百万円及び国民健康保険税6千万円の減少です。

これで収入未済額は10年連続の減少になりました。これは具体的な取り組みとして機能別収納体制の確立による現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催促、財産調査予告、差押予告通知による催告等により市税の現年度分収納率のアップを図ったほか、滞納繰越分については長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等の施策により効果が現れたものと思われます。

不納欠損額は7千3百万円で前年度と比較してほぼ横ばいです。

今後とも関係部局との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するとともに、不納欠損処分については、これまで同様慎重かつ厳正な取り扱いに努めてください。

2 新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理者（宿泊施設）納付金の全額減額について

各課から新型コロナウイルス感染症の影響についてヒアリングを行いました。感染症の県内発生が年度末に近かったため、令和元年度については市が直接実施する事業はほぼ影響なく行われたとの説明を受けました。

しかし、ほりで一ゆ～四季の郷、ファインビュー室山、ビレッジ安曇野の3つの公共施設については、感染症の影響により指定管理者の経営状況が悪化し、翌年度の資金繰りの悪化も懸念されたため、市は基本協定の変更を行い、指定管理者が市に支払う納付金の全額（計8千1百万円）を減額しています。

特別な事情により公共施設の指定管理者の経営が悪化した場合、その事情に応じ、市は必要な支援を行うべきものと考えられます。この場合、一般的には特別な事情により当年度に発生した損失相当額の精査を行ったうえで納付金の減額水準を決定すべきと思われますが、今回のケースにおいて市は精査に必要な十分な時間の確保に優先して支援の緊急性に重きを置いたことから、納付金全額の減額という対応をとりました。

3 施設は宿泊観光という感染症の影響を強く受ける事業を営んでおり、かつ事業規模も大きく赤字の絶対額も多額となるため、その支援には適時性が必要であり、これらの施設に優先的に支援を実施した背景は理解できますが、感染症の影響の広がり大きく、市が保有する他の指定管理施設や民間施設への公的支援とのバランスにも十分な配慮が必要です。

令和2年度において、これら3施設の指定管理者に対して減額した納付金の水準が適切であったかどうかの検証を行うことが重要であり、検証結果に応じ同年度の納付額の調整を行う必要が

あります。現段階では他の指定管理者との協議も開始されているとのことですが、民間事業者への対応も含め、新型コロナウイルス感染症に関する市の公的支援の公平性の確保に留意するよう要望します。

3 随意契約における業者選定について

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号等に規定された随意契約による請負工事（工事金額100万円以上130万円以下の工事から18件を抜粋）について審査したところ、おおむね適正に執行されていました。

しかし、質問聴取の中において、工事見積りを依頼する際に見積業者を選定する合理的な理由を示す記録のない事務処理が見受けられました。

市は、契約事務の適切な遂行に関する理解を深めるとともに、関係法令の遵守及び綱紀保持に関する意識の向上を図るために「官製談合防止のための手引き」を作成していますが、この手引きの中で「公平、公正な業者選定の徹底」として以下が示されています。

- ① 地元業者等の受注機会にも配慮し、特定の業者に偏らないよう公正な選定に努めること
- ② 業者選定を明確に説明できるよう、合理的な基準に基づき選定を行うこと
- ③ 合理的理由を示す記録を残すなど工夫するよう努めること

工事請負の見積りを依頼する業者の選定にあたっては、「手引き」に従い、その合理的理由を記録に残す事務処理に努めるよう検討してください。

【 決算の総括 】

決算の総括

1 決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計（10会計）の予算現額は643億5千6百万円で、これに対する決算額は

歳入総額 638億円（前年度と比較して 4.2%の増）

歳出総額 627億4千2百万円（前年度と比較して 4.4%の増）

差引総額 10億5千7百万円 となっています。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	30年度			元年度			一般 (比較増減) (前年度対比)	特別 (比較増減) (前年度対比)	合計 (比較増減) (前年度対比)
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計			
予算現額		41,410	20,586	61,996	43,561	20,794	64,356	2,151	207	2,359
								105.2%	101.0%	103.8%
歳入	決算額	40,560	20,655	61,216	42,978	20,822	63,800	2,418	166	2,584
								106.0%	100.8%	104.2%
	収入率	97.9%	100.3%	98.7%	98.7%	100.1%	99.1%	—	—	—
歳出	決算額	39,789	20,320	60,110	42,166	20,576	62,742	2,377	255	2,632
								106.0%	101.3%	104.4%
	執行率	96.1%	98.7%	97.0%	96.8%	99.0%	97.5%	—	—	—
歳入歳出差引額		770	335	1,106	811	245	1,057	40	△ 89	△ 48
								105.3%	73.3%	95.6%

この決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
		総計	歳入	68,875	63,759	63,373	61,216	63,800
	歳出	67,307	62,412	62,195	60,110	62,742	2,632	104.4%
重複決算額		4,415	2,118	2,157	2,137	2,185	47	102.2%
純計決算額	歳入	64,460	61,641	61,216	59,078	61,614	2,536	104.3%
	歳出	62,892	60,293	60,038	57,972	60,557	2,584	104.5%
歳入歳出差引額		1,567	1,347	1,178	1,106	1,057	△ 48	95.6%

2 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 643 億 5 千 6 百万円に対して収入済額 638 億円、収入率は 99.1%となっています。

歳出決算額は、予算現額に対して支出済額 627 億 4 千 2 百万円で執行率は 97.5%となっています。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計の 5 千 1 百万円となっています。

3 決算収支の状況

決算収支の状況は次表のとおりです。

(単位：百万円)

区分		年度				元年度	前年度 対比
		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度		
(形式収支額) 歳入歳出差引額	一般会計	788	704	707	770	811	105.3%
	特別会計	779	642	470	335	245	73.1%
	合 計	1,567	1,347	1,178	1,106	1,057	95.6%
翌年度繰越財源	一般会計	112	69	35	54	51	94.4%
	特別会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	112	69	35	54	51	94.4%
実質収支額	一般会計	676	635	672	715	760	106.3%
	特別会計	779	642	470	335	245	73.1%
	合 計	1,455	1,277	1,142	1,051	1,005	95.6%
単年度収支額	一般会計	△ 104	△ 40	36	43	44	—
	特別会計	253	△ 136	△ 171	△ 135	△ 89	—
	合 計	149	△ 177	△ 134	△ 91	△ 45	—

(1) 実質収支

当年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、10 億 5 千 7 百万円ですが、翌年度の繰越財源 5 千 1 百万円を控除した実質収支額は 10 億 5 百万円で、この額が翌年度へ繰り越されています。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額 10 億 5 百万円から、これに含まれている前年度の実質収支額 10 億 5 千 1 百万円を差し引いた単年度収支額は、△4 千 5 百万円となっています。

4 財政の構造

地方財政状況調査表における普通会計決算(一般会計)に従って財政の構造をみると次のとおりです。

※ 第1回目決算統計提出データに基づく数値であり、他会計との繰入・繰出等が考慮されています。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりです。

【財源別決算額】

(単位：百万円)

年度 区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	17,657	42.0%	18,321	44.0%	17,635	43.7%	17,108	43.0%	17,912	41.7%
依存財源	24,410	58.0%	23,303	56.0%	22,677	56.3%	22,699	57.0%	25,058	58.3%
合計	42,067	100.0%	41,624	100.0%	40,312	100.0%	39,808	100.0%	42,970	100.0%

(注) 「自主財源」：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入

「依存財源」：自主財源以外の財源

当年度における歳入総額は 429 億 7 千万円で、構成比率は、自主財源 41.7%に対し依存財源 58.3%となっています。自主財源は前年度と比べて 1.3 ポイント下降し、依存財源は前年度と比べて 1.3 ポイント上昇しています。

(2) 歳出の構成

性質別経費の内容をみると、義務的経費は 160 億 6 千 6 百万円で、前年度と比較して 7 億 6 千 4 百万円増加しています。投資的経費については 56 億 5 千 6 百万円で、前年度と比較して 6 億 7 千 6 百万円増加しています。

性質別経費の内訳は、次表のとおりです。

【歳出の状況】 性質別歳出

(単位：百万円)

年度 区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,575	37.7%	16,154	39.5%	15,465	39.0%	15,302	39.2%	16,066	38.1%
人件費	5,471	13.3%	5,405	13.2%	5,149	13.0%	5,104	13.1%	5,032	11.9%
扶助費	5,667	13.7%	5,964	14.6%	5,811	14.7%	5,637	14.4%	5,756	13.7%
公債費	4,437	10.8%	4,784	11.7%	4,503	11.4%	4,560	11.7%	5,276	12.5%
投資的経費	6,937	16.8%	6,201	15.2%	5,558	14.0%	4,980	12.8%	5,656	13.4%
普通建設事業費	6,937	16.8%	6,201	15.2%	5,546	14.0%	4,845	12.4%	5,592	13.3%
災害復旧事業費	—	—	—	—	12	0.0%	134	0.3%	64	0.2%
その他の経費	18,755	45.4%	18,554	45.4%	18,581	46.9%	18,753	48.0%	20,435	48.5%
物件費	6,008	14.6%	5,871	14.4%	5,967	15.1%	5,917	15.2%	6,118	14.5%
維持補修費	123	0.3%	99	0.2%	130	0.3%	131	0.3%	126	0.3%
補助費等	4,734	11.5%	6,827	16.7%	6,691	16.9%	6,504	16.7%	8,077	19.2%
積立金	1,295	3.1%	1,501	3.7%	1,470	3.7%	1,593	4.1%	1,485	3.5%
投資・出資及び貸付金	1,056	2.6%	974	2.4%	960	2.4%	1,290	3.3%	1,238	2.9%
繰出金	5,536	13.4%	3,279	8.0%	3,359	8.5%	3,316	8.5%	3,389	8.0%
合計	41,268	100.0%	40,910	100.0%	39,604	100.0%	39,037	100.0%	42,158	100.0%

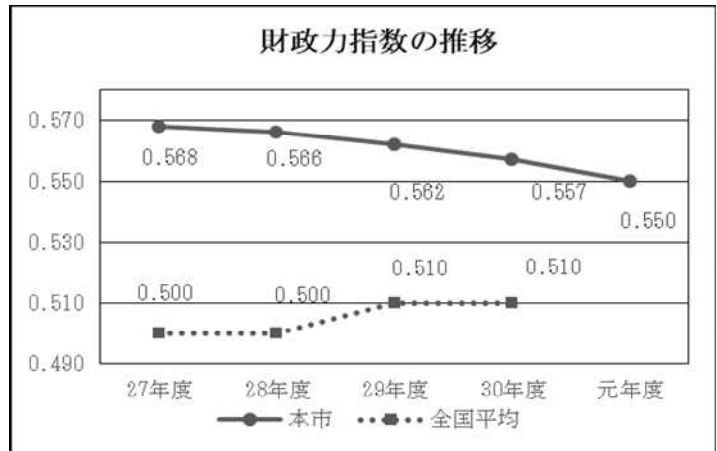
(3) 財政の状況

財政の状況は次表のとおりです。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされるものです。当年度は0.550で前年度の0.557と比較して0.007ポイントの下降となっています。

※参考値として全国市町村平均値(27年度～30年度)を記載します。

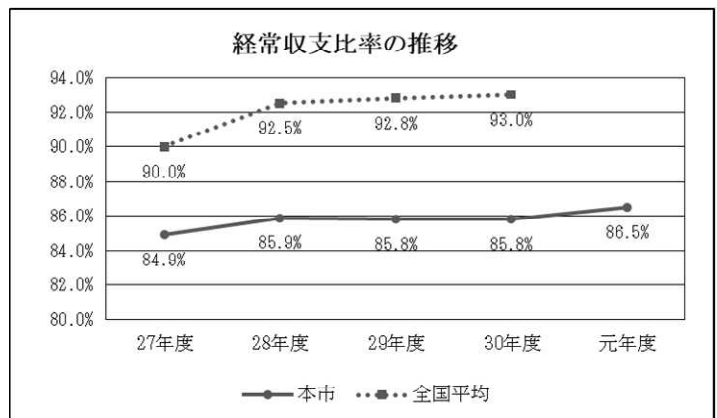


イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であると判断されます。

当年度は86.5%で前年度の85.8%と比較して0.7ポイント上昇した。

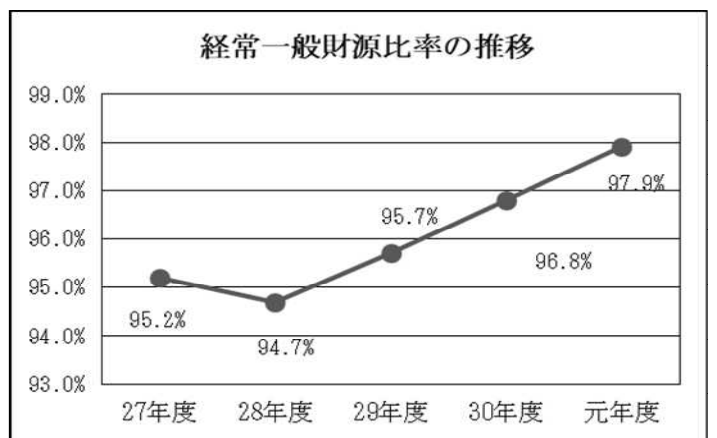
※参考値として全国市町村平均値(27年度～30年度)を記載します。



ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を示し、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものです。当年度は97.9%で前年度の96.8%と比較して1.1ポイントの上昇となっています。

※全国平均値は公表されていません。



5 市債の状況

年度末における市債の現在高内訳は、次表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減		当年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	40,741	4,708	5,106	40,342
通常分	24,280	3,466	3,703	24,044
特別分	16,460	1,241	1,402	16,298
合 計	40,741	4,708	5,106	40,342

※市債の当年度末現在高は403億4千2百万円で、このうち交付税算入見込額は360億4千1百万円です。

このため自主財源から返済が必要な市債高は43億1百万円となります。

(記載事項なし)

【 一 般 会 計 】

一般会計

一般会計の決算状況は、歳入決算額 429 億 7,813 万円（予算額に対する割合は 98.7%）、歳出決算額は 421 億 6,641 万 2 千円（同 96.8%）で、歳入歳出差引額は 8 億 1,171 万 8 千円です。

前年度と比較して、歳入では 24 億 1,801 万 1 千円（6.0%）、歳出では 23 億 7,709 万 2 千円（6.0%）、それぞれ増加しています。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 5,163 万 9 千円を差し引いた 7 億 6,007 万 9 千円です。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 4,410 万 7 千円の黒字となりました。

決算収支状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減
予 算 現 額	42,178,990	41,688,790	41,251,285	41,410,010	43,561,978	2,151,968
歳 入 決 算 額	42,075,161	41,632,337	41,135,616	40,560,119	42,978,130	2,418,011
歳 出 決 算 額	41,286,374	40,927,375	40,427,794	39,789,319	42,166,412	2,377,092
歳 入 歳 出 差 引 額	788,786	704,962	707,822	770,799	811,718	40,918
翌 年 度 繰 越 財 源	112,398	69,419	35,288	54,828	51,639	△ 3,189
実 質 収 支 額	676,388	635,543	672,534	715,971	760,079	44,107
単 年 度 収 支 額	△ 104,589	△ 40,845	36,991	43,437	44,107	670

1 歳入

(1) 歳入予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	42,178,990	41,688,790	41,251,285	41,410,010	43,561,978	2,151,968	105.2%
調 定 額	42,626,897	42,297,504	41,758,341	41,159,641	43,523,535	2,363,894	105.7%
収 入 済 額	42,075,161	41,632,337	41,135,616	40,560,119	42,978,130	2,418,011	106.0%
対 予 算 率	99.8%	99.9%	99.7%	97.9%	98.7%	0.8ポイント	—
対 調 定 率	98.7%	98.4%	98.5%	98.5%	98.7%	0.2ポイント	—
不 納 欠 損 額	29,986	30,540	17,603	52,293	45,781	△ 6,511	87.5%
収 入 未 済 額	521,750	634,626	605,121	547,229	499,623	△ 47,605	91.3%

当年度歳入決算額の調定額に対する収入率は98.7%で、前年度に対して24億1,801万1千円増加しています。

不納欠損額は4,578万1千円で、主な内訳は個人市民税1,019万4千円、法人市民税54万3千円、固定資産税2,175万円、軽自動車税29万6千円、生活保護費返還金等1,276万4千円で、前年度と比較して651万1千円減少しました。

収入未済額は4億9,962万3千円で、前年度と比較して4,760万5千円減少しています。

(2) 款別歳入決算の状況

款別歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款 別	区 分	27年度 収入済額	28年度 収入済額	29年度 収入済額	30年度 収入済額	元年度 収入済額	前年度比較	
							増減額	前年度対比
市	税	11,712,855	11,892,838	12,104,241	12,275,058	12,509,404	234,346	101.9%
地	方 譲 与 税	489,095	484,474	484,129	486,138	490,750	4,612	100.9%
利	子 割 交 付 金	18,734	12,090	20,534	23,742	11,003	△ 12,739	46.3%
配	当 割 交 付 金	52,330	37,168	48,980	40,355	48,484	8,129	120.1%
株	式等譲渡所得割交付金	53,775	21,554	53,067	33,882	27,930	△ 5,952	82.4%
地	方 消 費 税 交 付 金	1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,807,633	1,712,277	△ 95,356	94.7%
ゴ	ルフ場利用税交付金	38,753	37,732	36,600	36,253	37,110	856	102.4%
自	動 車 取 得 税 交 付 金	91,094	86,638	123,991	115,064	68,039	△ 47,025	59.1%
環	境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	16,517	16,517	-
地	方 特 例 交 付 金	55,392	59,317	60,391	73,128	423,216	350,088	578.7%
地	方 交 付 税	11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,466,170	11,035,133	568,963	105.4%
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,943	14,322	14,724	13,488	12,882	△ 606	95.5%
分	担 金 及 び 負 担 金	768,237	680,078	695,499	708,866	482,546	△ 226,320	68.1%
使	用 料 及 び 手 数 料	355,666	359,603	354,563	350,181	340,225	△ 9,956	97.2%
国	庫 支 出 金	3,764,178	3,643,842	3,617,240	3,536,395	4,211,471	675,076	119.1%
県	支 出 金	2,118,006	2,146,570	2,161,255	2,353,702	2,255,265	△ 98,436	95.8%
財	産 収 入	268,629	134,971	106,342	175,727	86,667	△ 89,060	49.3%
寄	附 金	752,898	817,270	947,419	617,141	985,123	367,981	159.6%
繰	入 金	1,088,210	2,189,446	1,291,647	873,281	1,367,668	494,386	156.6%
繰	越 金	1,211,423	788,786	704,962	707,822	770,799	62,977	108.9%
諸	収 入	1,506,732	1,466,181	1,438,246	1,408,335	1,377,525	△ 30,809	97.8%
市	債	4,520,900	4,169,696	4,703,349	4,457,752	4,708,091	250,339	105.6%
合	計	42,075,161	41,632,337	41,135,616	40,560,119	42,978,130	2,418,011	106.0%

市税では、個人市民税が1億402万9千円増加しました。法人市民税は、製造業等における減額があり5,882万1千円減少しました。固定資産税は新築家屋及び償却資産分の増額により1億5,419万4千円増加しました。軽自動車税は、課税台数が260台の増等により1,561万円7千円の増額となりました。市税全体では2億3,434万6千円増加しました。

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 対比
市	税	479,233	430,770	399,475	344,455	305,570	88.7%
	分担金及び負担金	2,700	2,517	2,966	1,763	1,635	92.7%
	使用料及び手数料	1,662	1,121	710	580	569	98.1%
	国庫支出金	—	—	—	7,370	—	—
	県支出金	—	—	—	—	—	—
	財産収入	—	—	—	—	—	—
	諸収入	38,153	200,215	201,968	193,059	191,848	99.4%
	合計	521,750	634,626	605,121	547,229	499,623	91.3%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

収入済額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		11,443,933	11,614,986	11,844,748	11,987,062	12,219,946	232,884	101.9%
調 定 額		12,222,015	12,353,186	12,520,868	12,660,779	12,847,758	186,979	101.5%
収 入 済 額		11,712,855	11,892,838	12,104,241	12,275,058	12,509,404	234,346	101.9%
不 納 欠 損 額		29,927	29,577	17,151	41,265	32,783	△ 8,481	79.4%
収 入 未 済 額		479,233	430,770	399,475	344,455	305,570	△ 38,885	88.7%
収 入 率	対 予 算	102.3%	102.4%	102.2%	102.4%	102.4%	0.0ポイント	—
	対 調 定	95.8%	96.3%	96.7%	97.0%	97.4%	0.4ポイント	—

収入済額は125億940万4千円で、前年度と比較すると2億3,434万6千円の増加となりました。

収入済額の状況は、当年度の対調定収入率が97.4%と、前年度と比較すると0.4ポイント上昇し、収入未済額は3億557万円で前年度と比較すると3,888万5千円減少しています。

不納欠損額は3,278万3千円で、前年度と比較すると848万1千円の減少となりました。

市税税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 項・目別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
市民税	5,544,571	5,578,946	5,713,026	5,956,542	6,001,751	45,208	100.8%
個人	4,403,343	4,521,182	4,635,448	4,662,142	4,766,172	104,029	102.2%
法人	1,141,227	1,057,763	1,077,578	1,294,399	1,235,578	△ 58,821	95.5%
固定資産税	5,255,497	5,355,241	5,447,858	5,374,372	5,528,566	154,194	102.9%
固定資産税	5,233,427	5,332,074	5,423,636	5,349,410	5,503,419	154,009	102.9%
国有資産等所在 市町村交付金	22,070	23,166	24,222	24,961	25,146	184	100.7%
軽自動車税	245,490	295,594	308,549	319,889	335,507	15,617	104.9%
市たばこ税	628,639	618,225	583,916	569,424	578,746	9,321	101.6%
入湯税	38,656	44,831	50,889	54,829	64,833	10,004	118.2%
計	11,712,855	11,892,838	12,104,241	12,275,058	12,509,404	234,346	101.9%

個人市民税は47億6,617万2千円で前年度と比較して1億402万9千円増加し、法人市民税は12億3,557万8千円で5,882万1千円減少しました。

固定資産税は55億2,856万6千円で1億5,419万4千円の増加となりました。

市たばこ税は5億7,874万6千円で税率改定の影響により前年度と比較して932万1千円の増額でした。

市税全体では125億940万4千円となり、前年度と比較して2億3,434万6千円増加しました。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 税目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	
市民税	件数	710	403	393	413	395	△ 18
	金額	12,745	8,154	6,467	15,881	10,737	△ 5,143
固定資産税	件数	368	316	375	295	706	411
	金額	16,895	21,096	10,475	21,233	21,750	516
軽自動車税	件数	66	80	49	73	77	4
	金額	286	326	207	324	296	△ 28
入湯税	件数	—	—	—	136	—	△ 136
	金額	—	—	—	3,825	—	△ 3,825
合計	件数	1,144	799	817	917	1,178	261
	金額	29,927	29,577	17,151	41,265	32,783	△ 8,481

不納欠損額は全体で3,278万3千円となり、前年度と比較すると848万1千円減少しています。

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		489,095	484,474	484,129	486,138	490,750	4,612	100.9%
調 定 額		489,095	484,474	484,129	486,138	490,750	4,612	100.9%
収 入 済 額		489,095	484,474	484,129	486,138	490,750	4,612	100.9%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるものです。

収入済額は4億9,075万円で、前年度と比較すると461万2千円増加しています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		18,734	12,090	20,534	23,742	11,003	△ 12,739	46.3%
調 定 額		18,734	12,090	20,534	23,742	11,003	△ 12,739	46.3%
収 入 済 額		18,734	12,090	20,534	23,742	11,003	△ 12,739	46.3%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 利子割交付金は、県税として徴収された利子割収入額の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は1,100万3千円で、前年度と比較すると1,273万9千円減少しています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		52,330	37,168	48,980	40,355	48,484	8,129	120.1%
調 定 額		52,330	37,168	48,980	40,355	48,484	8,129	120.1%
収 入 済 額		52,330	37,168	48,980	40,355	48,484	8,129	120.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 配当割交付金は、県税として徴収された配当割の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は4,848万4千円で、前年度と比較すると812万9千円増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		53,775	21,554	53,067	33,882	27,930	△ 5,952	82.4%
調 定 額		53,775	21,554	53,067	33,882	27,930	△ 5,952	82.4%
収 入 済 額		53,775	21,554	53,067	33,882	27,930	△ 5,952	82.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割の59.4%の額を、個人県民税の納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は2,793万円で、前年度と比較すると595万2千円減少しています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,807,633	1,712,277	△ 95,356	94.7%
調 定 額		1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,807,633	1,712,277	△ 95,356	94.7%
収 入 済 額		1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,807,633	1,712,277	△ 95,356	94.7%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1相当額が交付されるものです。

収入済額は17億1,227万7千円で、前年度と比較すると9,535万6千円減少しています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		38,753	37,732	36,600	36,253	37,110	857	102.4%
調 定 額		38,753	37,732	36,600	36,253	37,110	856	102.4%
収 入 済 額		38,753	37,732	36,600	36,253	37,110	856	102.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるものです。

収入済額は3,711万円で、前年度と比較すると85万6千円増加しています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		91,094	86,638	123,991	115,064	68,039	△ 47,025	59.1%
調 定 額		91,094	86,638	123,991	115,064	68,039	△ 47,025	59.1%
収 入 済 額		91,094	86,638	123,991	115,064	68,039	△ 47,025	59.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものです。また、税制改正があり、自動車取得税交付金は本年9月末で終了しました。

収入済額は6,803万9千円で、前年度と比較すると4,702万5千円減少しています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		—	—	—	—	16,517	16,517	—
調 定 額		—	—	—	—	16,517	16,517	—
収 入 済 額		—	—	—	—	16,517	16,517	—
収 入 率	対 予 算	—	—	—	—	100.0%	—	—
	対 調 定	—	—	—	—	100.0%	—	—

※環境性能割交付金は、税制改正に伴い本年10月から交付されました。

収入済額は1,651万7千円です。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		55,392	59,317	60,391	73,128	423,216	350,088	578.7%
調 定 額		55,392	59,317	60,391	73,128	423,216	350,088	578.7%
収 入 済 額		55,392	59,317	60,391	73,128	423,216	350,088	578.7%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方特例交付金は、児童手当等に伴う地方負担分及び住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う交付金です。

収入済額は4億2,321万6千円で、前年度と比較すると3億5,008万8千円増加しています。

第11款 地方交付税

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,466,170	11,035,133	568,963	105.4%
調 定 額		11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,466,170	11,035,133	568,963	105.4%
収 入 済 額		11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,466,170	11,035,133	568,963	105.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方交付税は、標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を算出し、不足が生じる場合に所得税等の国税の一定割合を財源として交付されるものです。

収入済額は110億3,513万3千円で、前年度と比較すると5億6,896万3千円増加しています。

内訳は、普通地方交付税103億8,798万1千円、特別地方交付税6億4,715万2千円となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		13,200	14,000	14,000	13,600	12,882	△ 718	94.7%
調 定 額		14,943	14,322	14,724	13,488	12,882	△ 606	95.5%
収 入 済 額		14,943	14,322	14,724	13,488	12,882	△ 606	95.5%
収 入 率	対 予 算	113.2%	102.3%	105.2%	99.2%	100.0%	0.8ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として交付されるものです。

収入済額は1,288万2千円で、前年度と比較すると60万6千円減少しています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		765,083	675,534	730,320	702,503	475,815	△ 226,688	67.7%
調 定 額		770,996	682,596	698,465	711,719	484,415	△ 227,304	68.1%
収 入 済 額		768,237	680,078	695,499	708,866	482,546	△ 226,320	68.1%
不 納 欠 損 額		—	—	—	1,089	233	△ 856	21.4%
収 入 未 済 額		2,700	2,517	2,966	1,763	1,635	△ 127	92.7%
収 入 率	対 予 算	100.4%	100.7%	95.2%	100.9%	101.4%	0.5ポイント	—
	対 調 定	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	—	—

※ 分担金負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって受益を受けるものからその受益の限度において徴収するものです。

収入済額は4億8,254万6千円で、前年度と比較すると2億2,632万円減少しています。

収入未済額は民生費負担金の159万8千円が主なものです。

不能欠損額の23万3千円は民生費負担金で、前年度と比較すると85万6千円減少しています。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		341,819	345,520	340,530	339,204	331,332	△ 7,872	97.7%
調 定 額		357,329	360,724	355,278	350,762	340,794	△ 9,967	97.2%
収 入 済 額		355,666	359,603	354,563	350,181	340,225	△ 9,956	97.2%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		1,662	1,121	710	580	569	△ 10	98.1%
収 入 率	対 予 算	104.1%	104.1%	104.1%	103.2%	102.7%	△ 0.5ポイント	—
	対 調 定	99.5%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	—	—

収入済額は3億4,022万5千円で、前年度と比較すると995万6千円減少しています。

各施設などの使用料及び各証明手数料等であり、主なものとして使用料では、住宅使用料5,986万円、教育使用料3,614万3千円で、手数料では、総務手数料4,391万9千円、衛生手数料1億1,369万2千円です。

収入未済額は、住宅使用料の51万2千円が主なものです。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		3,940,233	3,749,534	3,683,760	3,767,964	4,382,597	614,633	116.3%
調 定 額		3,764,178	3,643,842	3,617,240	3,543,765	4,211,471	667,706	118.8%
収 入 済 額		3,764,178	3,643,842	3,617,240	3,536,395	4,211,471	675,076	119.1%
収 入 未 済 額		—	—	—	7,370	—	△ 7,370	—
収 入 率	対 予 算	95.5%	97.2%	98.2%	93.9%	96.1%	2.2ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	0.2ポイント	—

収入済額は42億1,147万1千円で、前年度と比較すると6億7,507万6千円増加しています。

主なものとして、国庫負担金では民生費国庫負担金27億5,157万1千円、国庫補助金では民生費国庫補助金2億305万7千円と土木費国庫補助金8億3,451万1千円です。

第16款 県支出金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		2,162,698	2,144,000	2,334,952	2,393,974	2,227,494	△ 166,480	93.0%
調 定 額		2,118,006	2,146,570	2,161,255	2,353,702	2,255,265	△ 98,436	95.8%
収 入 済 額		2,118,006	2,146,570	2,161,255	2,353,702	2,255,265	△ 98,436	95.8%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	97.9%	100.1%	92.6%	98.3%	101.2%	2.9ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は22億5,526万5千円で、前年度と比較すると9,843万6千円減少しています。

内訳は、県負担金12億915万8千円、県補助金8億418万4千円、県委託金2億4,192万2千円です。

第17款 財産収入

(単位：千円)

区分 \ 年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		263,640	134,283	105,995	172,706	79,926	△ 92,780	46.3%
調 定 額		268,629	134,971	106,342	175,727	86,667	△ 89,060	49.3%
収 入 済 額		268,629	134,971	106,342	175,727	86,667	△ 89,060	49.3%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	101.9%	100.5%	100.3%	101.7%	108.4%	6.7ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は8,666万7千円で、前年度と比較すると8,906万円減少しています。

内訳は、財産運用収入6,854万9千円、財産売払収入1,811万7千円です。

第18款 寄附金

(単位：千円)

区分 \ 年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		752,897	817,269	947,419	617,141	985,123	367,982	159.6%
調 定 額		752,898	817,270	947,419	617,141	985,123	367,981	159.6%
収 入 済 額		752,898	817,270	947,419	617,141	985,123	367,981	159.6%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は9億8,512万3千円で、前年度と比較すると3億6,798万1千円増加しています。

第19款 繰入金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,088,888	2,189,314	1,312,177	1,676,983	2,071,045	394,062	123.5%
調 定 額		1,088,210	2,189,446	1,291,647	873,281	1,367,668	494,386	156.6%
収 入 済 額		1,088,210	2,189,446	1,291,647	873,281	1,367,668	494,386	156.6%
収 入 率	対 予 算	99.9%	100.0%	98.4%	52.1%	66.0%	13.9ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は13億6,766万8千円で、前年度と比較すると4億9,438万6千円増加しています。

基金繰入金のうち主なものは、ふるさと寄附基金7億5,668万2千円、財政調整基金4億619万6千円、地域振興基金1億762万9千円です。

第20款 繰越金

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,211,430	788,790	704,962	707,822	770,799	62,977	108.9%
調 定 額		1,211,423	788,786	704,962	707,822	770,799	62,977	108.9%
収 入 済 額		1,211,423	788,786	704,962	707,822	770,799	62,977	108.9%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は7億7,079万9千円で、前年度と比較すると6,297万7千円増加しています。

内訳は、前年度からの繰越金7億1,597万1千円、繰越明許費3,819万7千円、事故繰越し1,663万円です。

第21款 諸収入

(単位：千円)

区分		年度						比較増減	前年度 対比
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
予算現額		1,489,091	1,456,035	1,407,349	1,384,484	1,350,069	△ 34,415	97.5%	
調定額		1,544,885	1,667,360	1,640,663	1,611,333	1,582,139	△ 29,194	98.2%	
収入済額		1,506,732	1,466,181	1,438,246	1,408,335	1,377,525	△ 30,809	97.8%	
不納欠損額		—	963	447	9,938	12,765	2,826	128.4%	
収入未済額		38,153	200,215	201,968	193,059	191,848	△ 1,210	99.4%	
収入率	対予算	101.2%	100.7%	102.2%	101.7%	102.0%	0.3ポイント	—	
	対調定	97.5%	87.9%	87.7%	87.4%	87.1%	△ 0.3ポイント	—	

収入済額は13億7,752万5千円で、前年度と比較すると3,080万9千円減少しています。

内訳は、貸付金元利収入9億6,074万4千円、雑入4億242万2千円です。

収入未済額は1億9,184万8千円で、民生費雑入1億9,172万5千円が主なものです。

不納欠損額は1,276万5千円で、前年度と比較すると282万6千円の増加となっています。

第22款 市債

(単位：千円)

区分		年度						比較増減	前年度 対比
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
予算現額		4,713,600	4,430,796	4,828,949	4,564,202	4,784,491	220,289	104.8%	
調定額		4,520,900	4,169,696	4,703,349	4,457,752	4,708,091	250,339	105.6%	
収入済額		4,520,900	4,169,696	4,703,349	4,457,752	4,708,091	250,339	105.6%	
収入率	対予算	95.9%	94.1%	97.4%	97.7%	98.4%	0.7ポイント	—	
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

収入済額は47億809万1千円で、前年度と比較すると2億5,033万9千円増加しています。

また、当年度末の一般会計市債残高は403億4,299万2千円です。

2 歳 出

(1) 歳出予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度					比較増減	前年度 対比
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
予 算 現 額	42,178,990	41,688,790	41,251,285	41,410,010	43,561,978	2,151,968	105.2%
支 出 済 額	41,286,374	40,927,375	40,427,794	39,789,319	42,166,412	2,377,092	106.0%
執 行 率	97.9%	98.2%	98.0%	96.1%	96.8%	0.7ポイント	—
翌年度繰越額	521,790	413,285	465,010	1,242,978	774,539	△ 468,439	62.3%
不 用 額	370,825	348,129	358,480	377,711	621,026	243,315	164.4%

当年度歳出決算額の予算現額に対する執行率は 96.8%となっています。前年度と比較すると 0.7ポイント上昇しています。

(2) 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款別	年度					前年度比較	
	27年度 支出済額	28年度 支出済額	29年度 支出済額	30年度 支出済額	元年度 支出済額	比較増減	前年度 対比
議 会 費	291,375	266,537	252,126	241,958	236,397	△ 5,561	97.7%
総 務 費	6,903,798	5,914,195	5,444,119	5,174,819	5,483,683	308,863	106.0%
民 生 費	11,669,485	12,513,891	13,020,945	12,865,255	13,123,471	258,215	102.0%
衛 生 費	2,418,313	2,356,814	2,264,016	2,482,658	3,842,871	1,360,212	154.8%
労 働 費	70,697	69,787	61,374	60,590	60,625	35	100.1%
農 林 水 産 業 費	2,483,118	2,199,059	1,848,537	1,704,442	1,604,846	△ 99,596	94.2%
商 工 費	2,233,762	2,825,035	1,858,962	1,846,072	1,608,467	△ 237,605	87.1%
土 木 費	4,929,128	4,498,321	4,642,893	5,077,505	5,400,844	323,338	106.4%
消 防 費	1,458,644	1,443,863	1,397,799	1,391,002	1,465,097	74,094	105.3%
教 育 費	4,390,928	4,045,552	4,305,785	3,505,577	3,999,036	493,459	114.1%
災 害 復 旧 費	—	—	12,283	134,990	64,212	△ 70,778	47.6%
公 債 費	4,437,122	4,784,909	5,318,948	5,304,444	5,276,859	△ 27,585	99.5%
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	41,286,374	40,927,375	40,427,794	39,789,319	42,166,412	2,377,092	106.0%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度対比
予算現額	295,354	269,269	255,483	245,476	239,247	△ 6,229	97.5%
支出済額	291,375	266,537	252,126	241,958	236,397	△ 5,561	97.7%
執行率	98.7%	99.0%	98.7%	98.6%	98.8%	0.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	3,978	2,731	3,356	3,517	2,849	△ 667	81.0%

支出済額は2億3,639万7千円で、前年度と比較して556万1千円減少しています。執行率は98.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、議員報酬9,218万7千円です。

第2款 総務費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度対比
予算現額	6,996,977	5,973,893	5,496,677	5,235,206	5,543,688	308,482	105.9%
支出済額	6,903,798	5,914,195	5,444,119	5,174,819	5,483,683	308,863	106.0%
執行率	98.7%	99.0%	99.0%	98.8%	98.9%	0.1ポイント	—
翌年度繰越額	37,504	7,499	—	185	—	△ 185	—
不用額	55,674	52,198	52,557	60,201	60,004	△ 196	99.7%

支出済額は54億8,368万3千円で、前年度と比較して3億886万3千円増加しています。執行率は98.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、総務管理費46億2,845万6千円、徴税費5億4,656万5千円です。

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	11,818,883	12,828,782	13,207,103	12,935,482	13,223,979	288,497	102.2%
支 出 済 額	11,669,485	12,513,891	13,020,945	12,865,255	13,123,471	258,215	102.0%
執 行 率	98.7%	97.5%	98.6%	99.5%	99.2%	△ 0.3ポイント	—
翌年度繰越額	75,805	256,129	123,830	7,370	35,777	28,407	485.4%
不 用 額	73,592	58,761	62,327	62,856	64,730	1,874	103.0%

支出済額は131億2,347万1千円で、前年度と比較して2億5,821万5千円増加しています。執行率は99.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、社会福祉費68億5,955万2千円、児童福祉費54億6,182万1千円です。

翌年度繰越額は3,577万7千円です。その内訳として社会福祉費では1,626万円の繰越明許費、保育所費では1,951万7千円の事故繰越しです。

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	2,447,496	2,384,047	2,388,002	2,509,604	3,878,253	1,368,649	154.5%
支 出 済 額	2,418,313	2,356,814	2,264,016	2,482,658	3,842,871	1,360,212	154.8%
執 行 率	98.8%	98.9%	94.8%	98.9%	99.1%	0.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	95,300	—	—	—	—
不 用 額	29,182	27,232	28,685	26,945	35,381	8,436	131.3%

支出済額は38億4,287万1千円で、前年度と比較して13億6,021万2千円増加しています。執行率は99.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、清掃費23億9,316万9千円、保健衛生費11億1,124万円です。

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	71,371	71,186	62,203	61,724	61,816	92	100.1%
支 出 済 額	70,697	69,787	61,374	60,590	60,625	35	100.1%
執 行 率	99.1%	98.0%	98.7%	98.2%	98.1%	△ 0.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	673	1,398	828	1,133	1,190	56	105.0%

支出済額は6,062万5千円で、前年度と比較して3万5千円増加しています。執行率は98.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、労働諸費6,062万5千円で、そのうち5,000万円は市内勤労者の生活安定と福祉向上に資するために長野県労働金庫が行う融資に対する預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,567,208	2,232,160	1,889,626	1,740,613	1,644,384	△ 96,229	94.5%
支 出 済 額	2,483,118	2,199,059	1,848,537	1,704,442	1,604,846	△ 99,596	94.2%
執 行 率	96.7%	98.5%	97.8%	97.9%	97.6%	△ 0.3ポイント	—
翌年度繰越額	55,770	—	4,620	3,344	6,270	2,926	187.5%
不 用 額	28,319	33,100	36,468	32,826	33,267	441	101.3%

支出済額は16億484万6千円で、前年度と比較して9,959万6千円減少しています。執行率は97.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、農業費6億7,152万3千円、耕地費5億8,452万4千円です。

翌年度繰越額は627万円で、耕地費の事故繰越しです。

第7款 商工費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,294,087	2,839,977	1,957,356	1,881,670	1,625,248	△ 256,422	86.4%
支 出 済 額	2,233,762	2,825,035	1,858,962	1,846,072	1,608,467	△ 237,605	87.1%
執 行 率	97.4%	99.5%	95.0%	98.1%	99.0%	0.9ポイント	—
翌年度繰越額	751	751	84,794	17,000	—	△ 17,000	—
不 用 額	20,657	14,190	13,599	18,597	16,780	△ 1,816	90.2%

支出済額は16億846万7千円で、前年度と比較して2億3,760万5千円減少しています。執行率は99.0%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、商工振興費の市制度資金貸付事業費9億2,692万9千円で、そのうち9億円が市制度資金の預託金です。

第8款 土木費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	5,120,846	4,658,744	4,756,000	5,359,905	5,616,908	257,003	104.8%
支 出 済 額	4,929,128	4,498,321	4,642,893	5,077,505	5,400,844	323,338	106.4%
執 行 率	96.3%	96.6%	97.6%	94.7%	96.2%	1.5ポイント	—
翌年度繰越額	169,912	136,247	66,427	240,707	155,432	△ 85,275	64.6%
不 用 額	21,805	24,175	46,679	41,691	60,632	18,941	145.4%

支出済額は54億84万4千円で、前年度と比較して3億2,333万8千円増加しています。執行率は96.2%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、道路橋梁費12億9,147万円、都市計画費37億1,852万円です。

翌年度繰越額は1億5,543万2千円です。その内訳として都市計画費では1億2,384万4千円の繰越明許費、903万8千円の事故繰越し、道路橋梁費で2,255万円の繰越明許費です。

第9款 消防費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	1,469,808	1,452,560	1,404,383	1,399,752	1,474,259	74,507	105.3%
支 出 済 額	1,458,644	1,443,863	1,397,799	1,391,002	1,465,097	74,094	105.3%
執 行 率	99.2%	99.4%	99.5%	99.4%	99.4%	0	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	11,163	8,696	6,583	8,749	9,161	412	104.7%

支出済額は14億6,509万7千円で、前年度と比較して7,409万4千円増加しています。執行率は99.4%で、前年度と同一です。

支出済額の主なものは、常備消防負担金10億8,341万1千円、非常備消防費1億4,749万2千円です。

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,628,206	4,151,956	4,399,097	4,533,354	4,903,194	369,840	108.2%
支 出 済 額	4,390,928	4,045,552	4,305,785	3,505,577	3,999,036	493,459	114.1%
執 行 率	94.9%	97.4%	97.9%	77.3%	81.6%	4.3ポイント	—
翌年度繰越額	139,784	11,114	8,100	936,815	577,060	△359,755	61.6%
不 用 額	97,493	95,289	85,211	90,961	327,097	236,135	359.6%

支出済額は39億9,903万6千円で、前年度と比較して4億9,345万9千円増加しています。執行率は81.6%で、前年度と比較すると4.3ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、教育総務費7億7,756万3千円、小学校費17億6,813万8千円、中学校費3億4,121万2千円、社会教育費8億9,831万2千円です。

翌年度繰越額は5億7,706万円です。この内訳として中学校費では5億7,178万円繰越明許費、小学校費で528万円事故繰越しです。

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	3,500	12,655	95,425	178,709	67,006	△ 111,702	37.5%
支 出 済 額	—	9,407	12,283	134,990	64,212	△ 70,778	47.6%
執 行 率	—	74.3%	12.9%	75.5%	95.8%	20.3ポイント	—
翌年度繰越額	3,348	1,545	81,939	37,556	—	△ 37,556	—
不 用 額	152	1,702	1,202	6,161	2,794	△ 3,367	45.3%

支出済額は6,421万2千円でした。前年度と比較して7,077万8千円減少しています。執行率は95.8%で前年度と比較すると20.3ポイント上昇しています。

第12款 公債費

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,437,550	4,784,911	5,319,716	5,304,446	5,277,038	△ 27,408	99.5%
支 出 済 額	4,437,122	4,784,909	5,318,948	5,304,444	5,276,859	△ 27,585	99.5%
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	427	1	767	1	178	177	17626.9%

支出済額は52億7,685万9千円で、前年度と比較して2,758万5千円減少しています。

支出済額の内訳は、長期借入金償還元金51億639万5千円、長期借入金償還利子1億7,046万4千円です。

【 特 別 会 計 】

特別会計

1 決算収支の状況

特別会計(10会計)の予算現額は207億9,420万8千円となっています。これに対する決算額は、歳入では208億2,211万円(予算現額に対する割合は100.1%)、歳出では205億7,626万8千円(同99.0%)で、歳入歳出差引額は2億4,584万1千円となっています。

特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計別 区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険	10,187,429	10,234,793	100.5%	10,166,506	99.8%	68,286
後期高齢者医療	1,229,773	1,236,239	100.5%	1,208,297	98.3%	27,942
介護保険	9,337,466	9,311,519	99.7%	9,166,933	98.2%	144,586
上川手山林財産区	2,828	2,831	100.1%	1,256	44.4%	1,575
北の沢山林財産区	2,826	2,856	101.1%	1,856	65.7%	999
有明山林財産区	3,891	3,886	99.9%	2,984	76.7%	902
富士尾沢山林財産区	1,247	1,243	99.7%	553	44.4%	690
穂高山林財産区	1,309	1,298	99.2%	576	44.1%	722
産業団地造成事業	19,408	19,408	100.0%	19,279	99.3%	129
有明荘	8,031	8,031	100.0%	8,023	99.9%	8
合計	20,794,208	20,822,110	100.1%	20,576,268	99.0%	245,841

2 会計別の概要

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 102 億 3,479 万 3 千円（収入率 97.4%）に対し、歳出決算額は 101 億 6,650 万 6 千円（執行率 99.8%）で歳入歳出差引残額は 6,828 万 7 千円です。

収入未済額 2 億 4,444 万 6 千円の主なものは、国民健康保険税 2 億 4,334 万 3 千円です。不納欠損処分は 2,556 万 9 千円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税 2,459 万 4 千円です。

令和 2 年 3 月末の国民健康保険の加入世帯数は 1 万 3,140 世帯、被保険者数は 2 万 758 人で、前年同期と比べて世帯数で 255 世帯、被保険者数で 689 人減少しました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	12,462,446	12,331,322	11,960,747	10,293,667	10,187,429	△ 106,238	99.0%
調 定 額	12,962,700	12,750,849	12,377,216	10,676,473	10,504,809	△ 171,664	98.4%
収 入 済 額	12,520,906	12,354,507	12,014,469	10,352,071	10,234,793	△ 117,278	98.9%
対 予 算 率	100.5%	100.2%	100.4%	100.6%	100.5%	△ 0.1ポイント	—
対 調 定 率	96.6%	96.9%	97.1%	97.0%	97.4%	0.4ポイント	—
不 納 欠 損 額	15,605	10,230	13,613	19,024	25,569	6,544	134.4%
収 入 未 済 額	426,187	386,112	349,132	305,377	244,446	△ 60,931	80.0%

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	12,462,446	12,331,322	11,960,747	10,293,667	10,187,429	△ 106,238	99.0%
支 出 済 額	12,126,436	11,877,116	11,720,535	10,259,318	10,166,506	△ 92,812	99.1%
執 行 率	97.3%	96.3%	98.0%	99.7%	99.8%	0.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	336,009	454,205	240,211	34,348	20,922	△ 13,425	60.9%

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額 12 億 3,623 万 9 千円（収入率 99.6%）に対し、歳出決算額は 12 億 829 万 7 千円（執行率 98.3%）で歳入歳出差引残額は 2,794 万 2 千円です。

不納欠損処分は、普通徴収の滞納繰越保険料 57 万 1 千円です。

令和 2 年 3 月末の加入状況は、被保険者数 1 万 6,191 人で、安曇野市人口 9 万 7,368 人に占める加入割合は 16.6%です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	996,041	1,048,731	1,123,696	1,169,428	1,229,773	60,345	105.2%
調 定 額	1,003,037	1,055,486	1,128,450	1,184,114	1,240,641	56,526	104.8%
収 入 済 額	997,810	1,051,531	1,123,631	1,178,679	1,236,239	57,559	104.9%
対 予 算 率	100.2%	100.3%	100.0%	100.8%	100.5%	△ 0.3ポイント	—
対 調 定 率	99.5%	99.6%	99.6%	99.5%	99.6%	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	38	33	263	176	571	394	323.9%
収 入 未 済 額	5,189	3,920	4,555	5,258	3,830	△ 1,427	72.8%

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	996,041	1,048,731	1,123,696	1,169,428	1,229,773	60,345	105.2%
支 出 済 額	981,809	1,031,113	1,102,439	1,153,306	1,208,297	54,990	104.8%
執 行 率	98.6%	98.3%	98.1%	98.6%	98.3%	△ 0.3ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	14,231	17,617	21,256	16,121	21,475	5,354	133.2%

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 93 億 1,151 万 9 千円（収入率 99.8%）に対し、歳出決算額は 91 億 6,693 万 3 千円（執行率 98.2%）で、歳入歳出差引残額は 1 億 4,458 万 6 千円です。

収入未済額は、介護保険料普通徴収の現年度分 525 万 1 千円、滞納繰越分 1,009 万 7 千円から特別徴収の還付未済額 52 万 8 千円を差し引いたものです。不納欠損処分は、滞納繰越分保険料 134 万円です。

当年度末の第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者は 5,212 人で前年に比べ 97 人(1.9%)増加しました。平成 29 年度に一旦減少となりましたが、増加しています。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	8,471,398	8,680,828	8,952,446	9,096,538	9,337,466	240,928	102.6%
調 定 額	8,490,426	8,703,143	8,981,550	9,116,817	9,327,679	210,861	102.3%
収 入 済 額	8,474,719	8,684,955	8,965,041	9,098,413	9,311,519	213,106	102.3%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.1%	100.0%	99.7%	△ 0.3ポイント	—
対 調 定 率	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	770	638	660	2,126	1,340	△ 786	63.0%
収 入 未 済 額	14,935	17,548	15,848	16,277	14,819	△ 1,457	91.0%

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	8,471,398	8,680,828	8,952,446	9,096,538	9,337,466	240,928	102.6%
支 出 済 額	8,434,548	8,544,509	8,814,879	8,886,010	9,166,933	280,922	103.2%
執 行 率	99.6%	98.4%	98.5%	97.7%	98.2%	0.5ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	36,849	136,318	137,566	210,527	170,532	△ 39,994	81.0%

(4) 上川手山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 283 万 1 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 125 万 6 千円（執行率 44.4%）で歳入歳出差引残額は 157 万 5 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	4,051	2,512	2,519	2,251	2,828	577	125.6%
調 定 額	4,051	2,513	2,520	2,251	2,831	580	125.8%
収 入 済 額	4,051	2,513	2,520	2,251	2,831	580	125.8%
対 予 算 率	100.0%	100.1%	100.1%	100.0%	100.1%	0.1ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	4,051	2,512	2,519	2,251	2,828	577	125.6%
支 出 済 額	3,468	1,619	1,599	1,625	1,256	△ 368	77.3%
執 行 率	85.6%	64.5%	63.5%	72.2%	44.4%	△ 27.8ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	582	892	919	625	1,571	945	251.1%

(5) 北の沢山林財産区特別会計

北の沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 285 万 6 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 185 万 6 千円（執行率 65.7%）で歳入歳出差引残額は 99 万 9 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

（単位：千円）

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	867	1,118	821	1,116	2,826	1,710	253.2%
調 定 額	868	1,118	823	1,118	2,856	1,737	255.4%
収 入 済 額	868	1,118	823	1,118	2,856	1,737	255.4%
対 予 算 率	100.2%	100.1%	100.3%	100.2%	101.1%	0.9ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

（単位：千円）

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	867	1,118	821	1,116	2,826	1,710	253.2%
支 出 済 額	280	546	254	248	1,856	1,608	747.7%
執 行 率	32.4%	48.9%	31.0%	22.3%	65.7%	43.4ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	586	571	566	867	969	101	111.7%

(6) 有明山林財産区特別会計

有明山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 388 万 6 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 298 万 4 千円（執行率 76.7%）で歳入歳出差引残額は 90 万 2 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	1,322	1,150	1,262	1,319	3,891	2,572	295.0%
調定額	1,324	1,152	1,263	1,322	3,886	2,564	293.9%
収入済額	1,324	1,152	1,263	1,322	3,886	2,564	293.9%
対予算率	100.2%	100.2%	100.1%	100.3%	99.9%	△ 0.4ポイント	—
対調定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
不納欠損額	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	1,322	1,150	1,262	1,319	3,891	2,572	295.0%
支出済額	776	198	247	250	2,984	2,734	1193.5%
執行率	58.8%	17.2%	19.6%	19.0%	76.7%	57.7ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	545	951	1,014	1,068	906	△ 162	84.8%

(7) 富士尾沢山林財産区特別会計

富士尾沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 124 万 3 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 55 万 3 千円（執行率 44.4%）で歳入歳出差引残額は 69 万円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,619	905	968	1,088	1,247	159	114.6%
調 定 額	1,619	906	969	1,088	1,243	154	114.2%
収 入 済 額	1,619	906	969	1,088	1,243	154	114.2%
対 予 算 率	100.1%	100.2%	100.1%	100.1%	99.7%	△ 0.4ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,619	905	968	1,088	1,247	159	114.6%
支 出 済 額	1,041	387	204	167	553	385	330.7%
執 行 率	64.3%	42.8%	21.2%	15.4%	44.4%	29.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	577	517	763	920	693	△ 226	75.3%

(8) 穂高山林財産区特別会計

穂高山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 129 万 8 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 57 万 6 千円（執行率 44.1%）で歳入歳出差引残額は 72 万 2 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,437	994	1,469	1,508	1,309	△ 199	86.8%
調 定 額	1,438	995	1,470	1,509	1,298	△ 211	86.0%
収 入 済 額	1,438	995	1,470	1,509	1,298	△ 211	86.0%
対 予 算 率	100.1%	100.2%	100.1%	100.1%	99.2%	△ 0.9ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,437	994	1,469	1,508	1,309	△ 199	86.8%
支 出 済 額	847	366	256	510	576	66	113.1%
執 行 率	59.0%	36.9%	17.5%	33.8%	44.1%	10.3ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	589	627	1,212	997	732	△ 265	73.4%

(9) 産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計の執行状況は、歳入決算額 1,940 万 8 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 1,927 万 9 千円（執行率 99.3%）で歳入歳出差引残額は 12 万 9 千円です。

新たな産業集積地を造成するため、あづみ野産業団地の北の隣接する農地に産業団地拡張事業を実施しました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	641	874	113,957	602	19,408	18,806	3223.9%
調定額	641	874	113,958	602	19,408	18,806	3221.2%
収入済額	641	874	113,958	602	19,408	18,806	3221.2%
対予算率	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%	100.0%	△ 0.1ポイント	—
対調定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
不納欠損額	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	641	874	113,957	602	19,408	18,806	3223.9%
支出済額	295	563	113,355	370	19,279	18,909	5201.8%
執行率	46.1%	64.4%	99.5%	61.6%	99.3%	37.7ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	345	310	601	231	128	△ 103	55.4%

(10) 有明荘特別会計

有明荘特別会計の執行状況は、歳入決算額803万1千円（収入率100.0%）に対し、歳出決算額は802万3千円（執行率99.9%）で歳入歳出差引残額は8千円です。

前年度までは観光宿泊施設特別会計として、2施設（長峰荘・有明荘）の運営をしていましたが、長峰荘については公共施設再配置計画に則り民間譲渡したため、歳入歳出ともに約1,088万円減少しました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	37,306	28,675	14,079	18,912	8,031	△ 10,881	42.5%
調 定 額	37,306	28,675	14,079	18,912	8,031	△ 10,880	42.5%
収 入 済 額	37,306	28,675	14,079	18,912	8,031	△ 10,880	42.5%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	37,306	28,675	14,079	18,912	8,031	△ 10,881	42.5%
支 出 済 額	37,299	28,664	14,069	18,903	8,023	△ 10,880	42.4%
執 行 率	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	△ 0.1ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	6	10	9	8	7	0	97.6%

(記載事項なし)

【 財 産 の 状 況 】

財産の状況

1 土地・建物

土地・建物の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：㎡【※山林のみha】)

区 分		前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地		3,117,681.97	△ 684.09	3,116,997.88
山 林		3,353.18	—	3,353.18
建 物	木 造	32,501.96	△ 1,561.94	30,940.02
	非木造	364,591.71	859.01	365,450.72
	計	397,093.67	△ 702.93	396,390.74

2 出資金等

出資金等の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
株 券	77,000	—	77,000
出 資 金	268,305	—	268,305
出 捐 金	74,516	—	74,516
合 計	419,821	—	419,821

3 物権

年度末における物権の内訳は、次表のとおりです。

物 権	前年度末件数	年度中増減	当年度末件数
温 泉 権	4 件	0 件	4 件
鉱 業 権	1 件	0 件	1 件
商 標 権	7 件	1 件	8 件

【 基金の運用状況 】

基金の運用状況

1 金融資産

基金の年度末現在高は169億4,214万9千円で、前年度と比較すると3,242万4千円の減額となりました。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)				
区	分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金		5,357,147	△ 32,465	5,324,682
減債基金		1,513,168	3,834	1,517,003
公共施設整備基金		2,392,816	146,063	2,538,880
地域振興基金		2,853,545	△ 100,397	2,753,147
分収造林事業基金		2,493	1,778	4,271
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金		116,640	△ 2,383	114,256
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金		2,943	2,417	5,361
国際交流基金		17,582	△ 580	17,001
福祉基金		297,575	754	298,330
ふるさと・水と土保全基金		41,592	—	41,592
豊科安曇野の里基金		31	—	31
天蚕振興基金		3,806	9	3,816
三郷農林漁業体験実習館基金		30,906	△ 17,484	13,421
堀金産地形成促進施設基金		5,460	1,389	6,850
堀金観光開発基金		196,885	△ 36,501	160,383
青少年育成基金		2,031	△ 1,994	36
青少年交流事業支援基金		6,426	16	6,442
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金		17,940	45	17,986
名誉市民田淵行男顕彰基金		1,712	4	1,716
入学準備金貸付基金(旧奨学金基金)		93,814	1,776	95,590
霊園基金		131,118	14,934	146,053

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
ふるさとづくり基金	1,549	△ 1,196	353
西穂高会館維持運営基金	2,793	△ 2,793	—
公式スポーツ施設整備基金	300,863	762	301,626
山岳環境整備基金	91,097	△ 2,246	88,851
ふるさと寄附基金	1,892,252	132,273	2,024,525
ちくに生きものみらい基金	52,991	△ 859	52,131
森林環境譲与税基金	—	8,265	8,265
土地開発基金	198,620	503	199,123
国民健康保険支払準備基金	782,272	△ 281,524	500,748
上川手山林財産区基金	10,891	△ 390	10,500
北の沢山林財産区基金	9,716	1,694	11,411
有明山林財産区基金	22,309	2,918	25,228
富士尾沢山林財産区基金	2,775	328	3,103
穂高山林財産区基金	1,977	474	2,451
介護保険支払準備基金	518,820	128,148	646,969
合 計	16,974,574	△ 32,424	16,942,149

※出納整理期間の増減を考慮して表示しています。

2 土 地

基金のうち土地の現在高は、次表のとおりです。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地 開 発 基 金	10,943㎡	—	10,943㎡
土 地 価 格	52,908千円	—	52,908千円

